

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

利用可能期間に基づく定額法によっております。

無形固定資産(ソフトウェア)

利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	10,140,000,000		1,363,500,000	8,776,500,000
定期預金	130,000,000	130,000,000	130,000,000	130,000,000
小 計	10,270,000,000	130,000,000	1,493,500,000	8,906,500,000
特定資産				
奨学金積立預金	102,000,000	102,000,000	102,000,000	102,000,000
退職給付引当資産	3,371,010	3,809,750	3,371,010	3,809,750
奨学生拡充資産	1,440,000	0	1,440,000	0
記念式典積立資産	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
小 計	111,811,010	110,809,750	111,811,010	110,809,750
合 計	10,381,811,010	240,809,750	1,605,311,010	9,017,309,750

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	8,776,500,000	8,776,500,000	-	-
定期預金	130,000,000	100,000,000	30,000,000	-
小 計	8,906,500,000	8,876,500,000	30,000,000	-
特定資産				
奨学金積立預金	102,000,000	-	102,000,000	-
退職給付引当資産	3,809,750	-	3,809,750	3,809,750
奨学生拡充資産	0	-	0	-
記念式典積立資産	5,000,000	-	5,000,000	-
小 計	110,809,750	-	110,809,750	3,809,750
合 計	9,017,309,750	8,876,500,000	140,809,750	3,809,750

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,592,195	115,566	1,476,629
什器備品	8,786,717	2,334,399	6,452,318
ソフトウェア	653,400	598,950	54,450
合 計	11,032,312	3,048,915	7,983,397

7. 保証債務等の偶発債務

保証債務等はありません。

8. 関連当事者との取引

関連当事者との取引はありません。